

【(株)中央設計技術研究所 新たに経営統括本部を創設 第61期経営計画報告会開く】



部長級に絞って開催した経営計画報告会

新たに経営統括本部を創設

第61期経営計画報告会開く

中央設計技術研究所

中央設計技術研究所(金沢市)は5日、今期のキックオフとなる第61期経営計画報告会を金沢勤労者プラザで開き、今期計画の達成に向けて決意を新たにしました。

この報告会は例年10月期のスタートに合わせて開催しているもので、昨年に引き続き新型コロナウイルスウィルス感染症予防の観点から部長級に絞って開催。全社員には、その模様をインターネットを通じてライブ配信した。

今期の経営方針を発表した笠松英昭社長は、まず前期を振り返り「サイバー攻撃の影響もあり、売上高、営業利益ともに目標を下回ったが、顧客満足度は80・7%と目標を達成することができた」と評価することも、水コン総合ファンキングでは全国9位(前年10位)に順位を上げ、うち水道売上高は6位(同7位)、下水道売上高は12位(同12位)となったことを報告した。

引き続き、今期61期の業績目標については、サイバー攻撃対策に要する費用と影響を勘案し、受注高は34億円、売上高は32・8億円、営業利益は1・68億円に設定。その実現に向け

て、既存エリアの深堀に加えて関東、中国、九州地域の営業エリア拡大と、重点化事業に位置付けるPPP/PFI事業のさらなる拡大を進めるため、22年1月に組織体制の見直しを行うことを発表した。

具体的には、受注をさらに促進するため、柔軟な人員配置を行うほか、CSE2025ビジョン中期経営計画を推進するため、新たに経営統括本部を創設する。また、人材確保と人材育成の推進、技術士60人体制を目指す方針などを示し、「経営計画の達成に向けて、全役員が一丸となり知恵と工夫を出し合っ、前向きに取り組んでほしい」と呼びかけた。

引き続き、各本部の経営方針の発表に移り、管理本部ではDX化への対応と合わせて、ハラスメント防止対策の強化や初の女性社員を対象とした

ハラスメント研修の開催を報告。営業統括本部は受注拡大と人材育成のほか、クラウド型の上下水道設備管理システム(6月末完成目標)の全国販売の開始、技術統括本部は組織体制の再構築や技術士勉強会を拡大する方針などを発表した。

その後、部門・事務所の方針発表、経営企画部報告、女性協議会提言、第60期表彰として永年勤続表彰や業績表彰などを執り行った。